



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東 東

上場会社名 アルビス株式会社
コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大森 実
(氏名) 池田 和男
配当支払開始予定日

TEL 0766-56-7223
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,718	2.8	1,547	27.0	1,803	21.4	907	37.7
25年3月期	63,908	△4.5	1,217	13.6	1,485	14.9	659	26.1

(注) 包括利益 26年3月期 914百万円 (21.0%) 25年3月期 755百万円 (30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.89	—	6.3	5.6	2.4
25年3月期	20.68	—	4.8	4.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,571	14,863	45.6	453.17
25年3月期	31,538	13,922	44.1	437.83

(参考) 自己資本 26年3月期 14,862百万円 25年3月期 13,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,762	△1,770	△722	3,806
25年3月期	2,488	△1,694	△1,219	3,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	254	38.7	1.9
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	327	35.9	2.2
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,225	8.7	715	14.0	831	14.6	402	2.7	12.26
通期	70,583	7.4	1,737	12.3	2,000	10.9	1,019	12.3	31.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	33,779,634 株	25年3月期	33,779,634 株
② 期末自己株式数	26年3月期	982,779 株	25年3月期	1,980,911 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,547,586 株	25年3月期	31,875,072 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,679	6.2	1,842	68.0	2,085	59.4	1,213	107.5
25年3月期	61,847	△4.5	1,096	22.9	1,308	20.1	585	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.30	—
25年3月期	18.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	32,901		14,904		45.3		454.42	
25年3月期	31,265		13,656		43.7		429.48	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,903百万円 25年3月期 13,656百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,652	6.9	898	5.0	487	△8.8	14.85
通期	69,551	5.9	2,034	△2.5	1,071	△11.8	32.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 企業グループの経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果や海外需要の増加等により、個人消費及び設備投資が増加し、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、企業収益の改善に対して個人所得の改善は遅れており、物価上昇のほか、海外景気の下振れや消費税率の引上げに伴う景気の下押しが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

小売業界におきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要はありましたが、生活必需品を扱う食品スーパーにおいては、お客様の節約志向が常態化し、同業他社のほか業態を超えた企業との競争の激化、仕入価格の高騰や光熱費の上昇等により、厳しい経営環境となっております。

当社グループは、このような経営環境に対応すべく、経営方針である『信頼されるスーパーマーケットの確立』を目指して、各種施策に取り組んでまいりました。

営業面の取組みとしては、お客様にとって価値ある商品を選定して集中販売する「チャレンジ100」を継続するとともに、お客様の購買意欲を高める取組みを生鮮の強化策と組み合わせて販売促進を強化したことにより、買上点数と売上の増加に貢献しました。

また、お客様のライフスタイルの変化に対応した取組みとして、健康商品、簡便商品及び個食商品の充実に努め、お客様の利便性を高めました。

さらに、日配及びグロスアリー部門に売場を指導するトレーナーを新設し、重点店舗を中心に売場の改善とピークタイムの欠品防止に努め、お客様のニーズに合った売場作りを行いました。

業務改善面の取組みとしては、全社的視点で経費の見直しを実施したほか、「自動発注システム」を導入し、品揃えの安定化を図るとともに、商品陳列を営業時間前の早朝へシフトし、短時間で効率的に陳列できるよう変更いたしました。

新店につきましては、平成25年4月に未出店地域でありました富山県南砺市へ「アルビス福光店」、平成25年6月に石川県金沢市へ「アルビス大友店」を出店しました。また、既存店の強化策として平成25年5月に「アルビス立山インター店」、平成25年10月に「アルビス羽根店」、平成26年2月に「アルビス大島店」のリニューアルを行い、日配・グロスアリー売場を拡大するとともに生鮮を含めた品揃えの充実に図りました。

上記のほか、平成25年4月1日に連結子会社「㈱サンピュアー」の営業を譲り受け、「新鮮市場」の屋号で営業しておりました6店舗を「albis」の屋号に統一し、経営資源の集中化による経営効率の向上及びお客様の満足度向上を図りました。

また、平成26年2月27日に㈱A T Sを㈱東京ストアより買収し、平成26年2月28日に4店舗（アルビス小松幸町店、アルビス西南部店、アルビス田上店、アルビス畝田店）を同時に営業開始しました。

業績につきましては、販売促進の強化のほか、当連結会計年度に2店舗の出店及び3店舗のリニューアルを行い、また、㈱A T S子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益の利益面につきましては、増収及び仕入政策等の見直しによる売上総利益の改善や、全社的な業務改善に関連して効率的な人員配置や経費政策の見直しによるコスト削減等により、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益65,718百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益1,547百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益1,803百万円（前年同期比21.4%増）及び当期純利益907百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気が緩やかに回復傾向になるものと予想されますが、小売業界とくに食品スーパーにおきましては、消費者の節約志向や業種・業態を超えた企業間との競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、『信頼されるスーパーマーケットの確立』を目標として、『商品力・販売力の強化』『生産性の向上』『実務力・管理力の向上』を推し進め、より一層規模を拡大してまいります。また、『全員の知恵と工夫で、お客様満足度を高めよう』をスローガンに、地域でいちばん愛されるスーパーマーケットを目指して店づくりに取組んでまいります。

次期の取組みにつきましては、本年秋に富山県氷見市に「アルビス氷見店(仮称)」の出店を予定しているほか、本年4月に「フードバリュナビオ店」を始めとして数店舗のリニューアルを予定しております。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績(前連結会計年度比)		単体業績(前期比)	
	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	705億83百万円	7.4%増	695億51百万円	5.9%増
営業利益	17億37百万円	12.3%増	17億98百万円	2.4%減
経常利益	20億円	10.9%増	20億34百万円	2.5%減
当期純利益	10億19百万円	12.3%増	10億71百万円	11.8%減

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、32,571百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額269百万円、建物及び構築物(純額)の増加額410百万円、土地の増加額306百万円、建設仮勘定の減少額185百万円、その他有形固定資産の増加額102百万円、投資有価証券の増加額97百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、17,708百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額321百万円、短期借入金の減少額100百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額510百万円、未払法人税等の増加額158百万円、その他流動負債の増加額140百万円、受入敷金保証金の増加額36百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、14,863百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益907百万円、自己株式の減少額264百万円及び配当金258百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、3,806百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ274百万円増加し、2,762百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が1,670百万円、減価償却費1,412百万円、減損損失125百万円、のれん償却額228百万円、支払債務の増加額358百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額680百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ76百万円増加し、1,770百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,390百万円、敷金及び保証金の差入による支出153百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出484百万円等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入143百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて496百万円減少し、722百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,770百万円及び自己株式の処分による収入285百万円等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,282百万円、配当金の支払額258百万円、リース債務の返済による支出136百万円等による資金の減少であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	42.2	44.1	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	20.3	26.5	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	441.0	439.1	426.8	361.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	14.8	15.8	18.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の連結当期純利益は907百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は35.9%となります。

また、平成27年3月期の配当金は1株につき年間8円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店作り、売場作りを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

④固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,647百万円で、連結純資産14,863百万円の24.5%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高（一年内返済予定を含む）は8,352百万円、短期借入金残高は700百万円であり借入金の合計は9,052百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

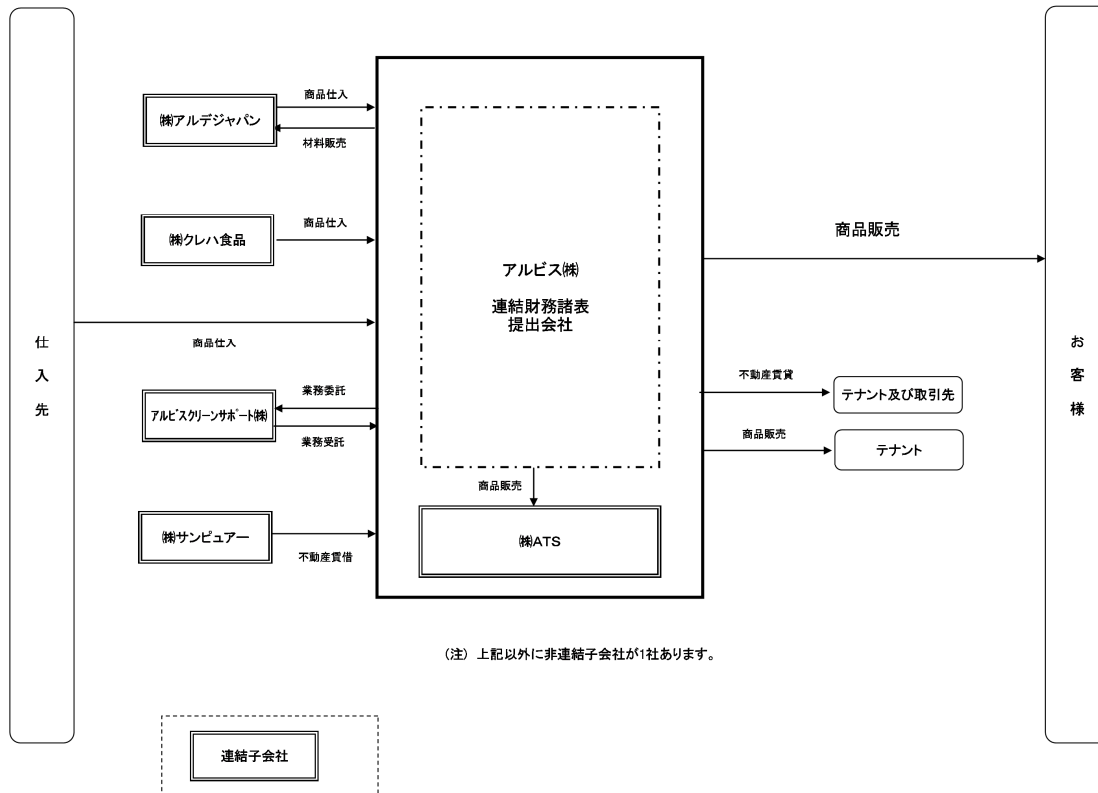
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社である㈱ATSは、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社㈱アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を、連結子会社㈱サンピューアーは不動産賃貸事業を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート㈱は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当面は北陸三県をマザーエリア（核となる事業エリア）と定め、エリア内でのトップシェアの獲得を経営目標としております。また、数値目標として営業収益1,000億円（当連結会計年度比52.2%増）、経常利益30億円（当連結会計年度比66.3%増）を掲げ、小売業としての基盤整備と体質強化に努めてまいります。

(3) 企業グループの経営戦略

食品小売業界は、ますます競合が激化し、当社の事業エリアである北陸地区においても、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM&A、出店攻勢により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。このような経営環境は、むしろ事業拡大のチャンスであり、地域密着の強固な営業基盤を持つアルビスグループの真価が発揮される時であります。

北陸地区におけるさらなるシェアの拡大を図るべく積極的な出店やM&Aを行い、北陸地区の食品小売業界における確固たる地位を築くことが、当社グループの経営戦略であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『商品力・販売力の強化』『生産性の向上』『実務力・管理能力の向上』を重点施策として定め、次の課題に取り組んでまいります。

- ① お客様のニーズを先取りした品揃えと売場の展開
- ② 継続的な新規出店と既存店舗の活性化
- ③ 小型店舗フォーマットの開発
- ④ 店舗オペレーションの標準化と情報・物流インフラを活用した効率化の推進
- ⑤ 教育体制の強化による実務や管理に強い人材の育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,536,793	3,806,596
売掛金	218,578	281,413
商品	1,443,140	1,459,043
原材料及び貯蔵品	63,450	79,095
繰延税金資産	231,877	239,030
その他	622,831	760,663
貸倒引当金	△8,176	△565
流動資産合計	6,108,495	6,625,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,718,497	※2 20,829,439
減価償却累計額	△12,094,036	△12,794,889
建物及び構築物（純額）	7,624,460	8,034,550
機械装置及び運搬具	2,354,862	2,372,310
減価償却累計額	△2,007,155	△2,059,307
機械装置及び運搬具（純額）	347,706	313,003
土地	※2 10,037,301	※2 10,344,009
リース資産	888,198	887,594
減価償却累計額	△284,118	△302,893
リース資産（純額）	604,079	584,700
建設仮勘定	279,236	93,690
その他	3,551,345	3,651,446
減価償却累計額	△3,092,617	△3,090,560
その他（純額）	458,727	560,885
有形固定資産合計	19,351,514	19,930,839
無形固定資産		
のれん	339,143	280,531
その他	607,962	504,092
無形固定資産合計	947,106	784,623
投資その他の資産		
投資有価証券	906,502	1,004,474
敷金及び保証金	3,651,398	3,647,491
繰延税金資産	57,877	125,176
その他	※1 737,502	※1 647,349
貸倒引当金	△221,685	△193,716
投資その他の資産合計	5,131,596	5,230,775
固定資産合計	25,430,216	25,946,239
資産合計	31,538,711	32,571,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,212,665	3,533,667
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,036,688	※2 2,526,144
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	111,424	131,442
未払法人税等	515,337	674,121
繰延税金負債	107	8,153
賞与引当金	346,081	352,999
役員賞与引当金	21,000	23,419
ポイント引当金	63,146	64,045
その他	1,601,251	1,741,506
流動負債合計	9,707,702	10,055,498
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※2 5,827,761	※2 5,826,135
リース債務	537,499	500,575
繰延税金負債	14,084	14,335
受入敷金保証金	※2 721,134	※2 757,265
退職給付引当金	11,525	—
退職給付に係る負債	—	24,978
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	428,165	463,984
その他	45,159	42,172
固定負債合計	7,908,658	7,652,777
負債合計	17,616,361	17,708,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,505,944	2,525,944
利益剰余金	10,112,166	10,761,391
自己株式	△477,707	△213,226
株主資本合計	13,969,726	14,903,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,376	△40,891
その他の包括利益累計額合計	△47,376	△40,891
新株予約権	—	700
純資産合計	13,922,350	14,863,240
負債純資産合計	31,538,711	32,571,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	62,793,547	64,605,457
売上原価	44,725,578	45,838,885
売上総利益	18,067,969	18,766,571
不動産賃貸収入	1,114,892	1,113,473
営業総利益	19,182,861	19,880,045
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,400,422	1,523,729
広告宣伝費	768,281	729,344
給料及び手当	5,933,805	5,921,826
賞与引当金繰入額	336,836	342,816
役員賞与引当金繰入額	21,000	23,419
ポイント引当金繰入額	2,208	899
退職給付費用	82,056	75,140
法定福利及び厚生費	738,557	776,185
水道光熱費	1,179,748	1,176,334
リース料	73,536	35,583
減価償却費	1,284,809	1,308,993
賃借料	1,938,602	1,938,433
租税公課	307,583	314,594
貸倒引当金繰入額	△47,765	△7,630
業務委託費	1,473,468	1,543,171
その他	2,472,026	2,630,204
販売費及び一般管理費合計	17,965,179	18,333,045
営業利益	1,217,681	1,547,000
営業外収益		
受取利息	31,169	31,076
受取配当金	13,050	14,580
受取手数料	46,222	45,321
受取販売奨励金	74,630	84,265
その他	284,944	243,016
営業外収益合計	450,017	418,259
営業外費用		
支払利息	163,578	151,814
その他	18,354	9,648
営業外費用合計	181,932	161,462
経常利益	1,485,766	1,803,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 38	—
賃貸借契約解約益	107,400	—
リース資産減損勘定取崩益	140,386	—
特別利益合計	247,825	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 27,655	※2 7,870
固定資産売却損	※3 12,995	—
店舗閉鎖損失	4,336	—
減損損失	※4 263,119	※4 125,571
預託金貸倒引当金繰入額	5,000	—
賃貸借契約解約損	11,486	—
特別損失合計	324,593	133,442
税金等調整前当期純利益	1,408,998	1,670,354
法人税、住民税及び事業税	597,262	833,175
法人税等調整額	152,481	△70,430
法人税等合計	749,744	762,745
少数株主損益調整前当期純利益	659,254	907,608
当期純利益	659,254	907,608

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	659,254	907,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,084	6,484
その他の包括利益合計	96,084	6,484
包括利益	755,338	914,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,338	914,093
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,545,005	9,710,041	△305,374	13,778,994
当期変動額					
剰余金の配当			△257,128		△257,128
当期純利益			659,254		659,254
自己株式の取得				△400,232	△400,232
自己株式の処分		△39,061		227,900	188,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△39,061	402,125	△172,332	190,732
当期末残高	1,829,322	2,505,944	10,112,166	△477,707	13,969,726

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△143,460	△143,460	2,270	13,637,804
当期変動額				
剰余金の配当				△257,128
当期純利益				659,254
自己株式の取得				△400,232
自己株式の処分				188,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,084	96,084	△2,270	93,813
当期変動額合計	96,084	96,084	△2,270	284,546
当期末残高	△47,376	△47,376	—	13,922,350

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,505,944	10,112,166	△477,707	13,969,726
当期変動額					
剰余金の配当			△258,384		△258,384
当期純利益			907,608		907,608
自己株式の取得				△519	△519
自己株式の処分		20,000		265,000	285,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,000	649,224	264,480	933,704
当期末残高	1,829,322	2,525,944	10,761,391	△213,226	14,903,431

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,376	△47,376	—	13,922,350
当期変動額				
剰余金の配当				△258,384
当期純利益				907,608
自己株式の取得				△519
自己株式の処分				285,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,484	6,484	700	7,184
当期変動額合計	6,484	6,484	700	940,889
当期末残高	△40,891	△40,891	700	14,863,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408,998	1,670,354
減価償却費	1,402,716	1,412,029
減損損失	263,119	125,571
のれん償却額	225,673	228,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,765	△35,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△465	6,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△988	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△895
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	2,419
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,208	899
受取利息及び受取配当金	△44,220	△45,656
支払利息	163,578	151,814
固定資産売却損益(△は益)	12,957	—
固定資産除却損	27,655	7,870
賃貸借契約解約益	△107,400	—
リース資産減損勘定取崩益	△140,386	—
売上債権の増減額(△は増加)	102,384	△62,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,584	△31,547
支払債務の増減額(△は減少)	△514,790	358,597
その他	123,390	△212,171
小計	2,900,249	3,576,294
利息及び配当金の受取額	13,729	15,803
利息の支払額	△157,903	△148,951
法人税等の支払額	△267,703	△680,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488,371	2,762,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,799,317	△1,390,406
有形固定資産の売却による収入	52,809	143,250
無形固定資産の取得による支出	△105,072	△24,107
投資有価証券の取得による支出	—	△87,210
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△58,984	△153,105
受入敷金保証金の返還による支出	△72,513	△58,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△484,643
その他	287,464	283,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,213	△1,770,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△52,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,750,000	2,770,000
長期借入金の返済による支出	△3,294,550	△3,282,170
リース債務の返済による支出	△108,278	△136,836
自己株式の取得による支出	△400,232	△519
自己株式の処分による収入	186,620	285,000
社債の償還による支出	△44,000	—
配当金の支払額	△256,673	△258,378
その他の収入	—	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,114	△722,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,956	269,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,961,749	3,536,793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,536,793	※1 3,806,596

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)、(株)A T S、(株)サンピューアー

※(株)A T Sについては、当連結会計年度において株式取得により連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいず村

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいず村

（持分法を適用しない理由）

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を24,978千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	3,000千円	3,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	318,479千円	253,236千円
土地	162,500	—
計	480,979	253,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,000千円	—千円
長期借入金	2,500	—
受入敷金保証金	184,603	172,061
計	197,103	172,061

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等	38千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	18,907千円	280千円
機械装置及び運搬具	3,428	129
その他有形固定資産	5,149	7,251
その他無形固定資産	169	210
計	27,655	7,870

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	12,950千円	一千円
その他有形固定資産	45	—
計	12,995	—

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	263,119

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物78,642千円、土地176,914千円、その他7,562千円であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	48,293
富山県立山町	店舗等	建物及び構築物、その他	3,302
富山県高岡市	遊休資産	土地	18,024
富山県射水市	その他	その他	4,200
石川県野々市市	店舗等	建物及び構築物、その他	44,563
石川県小松市	店舗等	建物及び構築物	7,187

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物81,276千円、土地18,024千円、その他26,270千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式 (注1)(注2)	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911
合計	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,567,096株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの1,566,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,096株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少860,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権	普通株式	880,000	—	880,000	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	127,105	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	1,980,911	1,868	1,000,000	982,779
合計	1,980,911	1,868	1,000,000	982,779

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,868株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第5回新株予約権	普通株式	—	700,000	—	700,000	700
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	131,189	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196,781	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,536,793千円	3,806,596千円
現金及び現金同等物	3,536,793	3,806,596

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,420	211,004	69,416
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280,420	211,004	69,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,630	460,050	△102,420
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	357,630	460,050	△102,420
合計		638,051	671,054	△33,003

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 268,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	281,334	211,004	70,330
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	281,334	211,004	70,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	454,688	547,261	△92,572
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	454,688	547,261	△92,572
合計		736,023	758,265	△22,242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 268,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	1,400	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,400	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 (株)A T S

事業内容 石川県における食品スーパーマーケット経営

(2) 企業結合を行った主な理由

石川県内における食品スーパーマーケット事業の拡大

(3) 企業結合日

平成26年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月27日から平成26年3月31日まで

3. 株式取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	488,000千円
-------	--------	-----------

4. 発生したのれん金額、発生原因

(1) 発生したのれんの金額	169,892千円
----------------	-----------

(2) のれんの発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び期間

5年均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載しておりません。

（セグメント情報等）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	437円83銭	1株当たり純資産額	453円17銭
1株当たり当期純利益金額	20円68銭	1株当たり当期純利益金額	27円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	659,254	907,608
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	659,254	907,608
期中平均株式数（株）	31,875,072	32,547,586

（重要な後発事象）

該当事項はありません。